

現在、内容の再検討や拡大に伴い増加する事務量に対応するための事務の効率化、さらには一部業務の委託化の検討を行つており、また、これらに伴う医療関係機関との協議などが必要なこともあって、一定の時間を要している。

現在、医師会との協議も含めて実務的に取り組んでおり、来年度から実施できるよう努めています。

**マイバッグ、マイ箸運動の推進と  
環境先進都市のアピール**

答弁 環境への負荷を減らすためにレジ袋や割り箸の削減を目指すマイバッグ、マイ箸運動については、市も各種団体や事業者等と連携して取り組んでおり一定の成果を上げている。市職員が率先して取り組むことで環境先進都市のアピールになるとのことだが、役所内の売店でのレジ袋使用も減少傾向にあり、市職員の意識も高まっている。今後はマイ箸運動も併せて周知し、役所内の売店や食堂にも協力を要請したい。（環境部長）

## 議決結果 第3回定例会

= 満場一致で可決

= 賛成多数で可決

= 賛成少数で否決

補正 予算	一般会計	議 案	新たに生じた土地の確認
	自転車競走事業特別会計		町の区域の変更
	病院事業会計		土地開発公社定款の変更
議 案  例 改 正	情報公開条例	その 他	教育委員会の委員の任命の同意
	政治倫理の確立のための函館市長の資産等の公開に関する条例		公平委員会の委員の選任の同意
	職員の育児休業等に関する条例		固定資産評価審査委員会の委員の選任の同意
	企業職員の給与の種類および基準に関する条例		自治体財政の充実・強化を求める意見書
	職員退職手当条例		政治資金の透明化の推進を求める意見書
	手数料条例		「消えた年金」問題の速やかな解決を求める意見書
	市立保育所設置条例（反対：日本共産党）		医師・医療従事者不足対策に関する意見書
	市立函館保健所使用料及び手数料条例	意見書	いじめ・不登校対策のための施策を求める意見書
	都市計画法施行条例		中小企業の事業承継円滑化のための税制改正を求める意見書
	建築基準条例		郵政民営化に当たってサービスを低下させないことを求める意見書
	都市計画観光地区内の建築制限等に関する条例および入学準備金貸付条例		生活保護、児童扶養手当などの福祉切り下げの中止と改善を求める意見書
	地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例		テロ特措法の廃止を求める意見書
	中高層建築物の建築に係る紛争の予防および調整に関する条例		おしま地域療育センター存続のための財政支援を求める意見書
	市が管理する港湾の臨港地区内の分区における構築物の規制に関する条例		高齢者の医療負担をやめ、後期高齢者医療制度の抜本的見直しを求める意見書
	市立函館博物館条例		消費税増税等庶民増税に反対し、大企業・大資産家優遇税制の是正を求める意見書
その 他	市立函館病院高等看護学院の授業料、入学料および入学検定料条例	陳 情	万年橋幼稚園の募集継続に関する陳情（第1項、第2項）
	基本構想の改定		万年橋幼稚園の募集継続に関する陳情（第3項）
	公有水面埋立て		函館市における自殺予防対策連絡協議会（仮称）設置に関する陳情
	物品の購入契約	その他	決算特別委員会の設置および委員の選任
	工事請負契約		有料老人ホームに係る一連の経過に関する調査研究

## 白崎憲司郎議員逝去

急性心筋梗塞のため10月13日、58歳で逝去されました。

平成7年に当選以来連続4期議員を務め、経済常任委員長などを歴任し、市勢の発展に貢献をされました。

生前の市政に尽くされた功績を讃えるとともに  
謹んでご冥福をお祈りします

点字版・録音版を  
発行しています

目の不自由な方を対象に、市議会だよりの点字版・録音版を発行しています。

の点字版・録音版を発行しています。  
希望される方は、議会事務局にご連絡下さい。

議會事務局 TEL 21-3761

常任委員会は、下記の事件について、閉会中もなお継続して審査・調査を行います。 (前定例会から引き続き継続審査・調査となった事件は掲載しておりません。)	
<b>閉会中継続審査事件</b>	
<b>総務常任委員会</b>	
箱館奉行所復元に関する陳情	今後、五稜郭の整備にあたっての発掘調査が行われることとなっており、調査結果を踏まえて審査する必要があるため。
市立函館博物館に関する陳情	市立函館博物館五稜郭分館に約800点も所蔵されている史料の具体的な展示方法について審査する必要があるため。
<b>民生常任委員会</b>	
「東山産業廃棄物処分場火災」の再発防止のため再調査を求める陳情	当該産業廃棄物処分場火災への対応に関するこれまでの経過を調査したうえで審査する必要があるため。

閉会中継続調査事件 経済建設常任委員会	
屋外広告物について	良好な都市景観を形成していくために、地域特性を生かした市独自の規制のあり方を含め調査する必要があるため